

平成 23 年 10 月 21 日号

全国社会福祉協議会政策委員会

政策情報 (vol.17)

発行
社会福祉法人
全国社会福祉協議会
政策企画部
TEL 03-3581-7889
z-seisaku@shakyo.or.jp

目 次

1. 各分野の平成 24 年度予算概算要求状況を整理（政策委員会まとめ） 1

1. 各分野の平成 24 年度予算概算要求状況を整理（政策委員会まとめ）

政策委員会では、既に本情報 16 号で情報提供した平成 24 年度予算の概算要求について、各分野の状況をまとめた。平成 24 年度厚生労働省概算要求の総額は 23 年度当初予算比 4.3%増の 29 兆 5,882 億円。これとは別に、東日本大震災の復旧・復興対策経費 2,209 億円を要求した。

平成 24 年度予算概算要求のポイントとして、①「社会保障・税一体改革成案」の 5 つの個別分野にしたがって施策体系を整理し、②「日本再生重点化措置」で要望する施策、③「東日本大震災復旧・復興」に関連する施策ごとに整理をして取りまとめられている。主な要求額は、

- 小規模保育事業（複数の保育ママで運営）による待機児童解消策に 124 億円。
- 障害児・者の地域移行・地域生活の安心支援体制整備の実施に 129 億円。
- 子どもの貧困対策支援の充実（「貧困の連鎖」の防止）に 53 億円。
- 「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護世帯などの子どもやその親へ学習支援、相談等を全国的に実施（地域生活定着促進事業の実施）に 13 億円。
- 矯正施設を退所する方のうち、高齢又は障害により自立が困難な方の社会復帰や地域生活への定着をより促進するため、「地域生活定着支援センター」と保護観察所が協働して、入所中から退所後まで一貫した相談支援を実施（「福祉から就労」支援事業の拡充）に 49 億円がそれぞれ計上されている。

なお、子ども手当は 23 年度の国と地方の負担原則に従い、国の負担分 1 兆 3,416 億円を要求。地方負担分は 5,108 億円とし、実際の財源構成は年末の予算編成で決める。

また、平成 23 年度第 3 次補正予算は、約 12 兆円（うち東日本大震災関係経費は約 9 兆円）で、21 日閣議決定をした。政府は 28 日国会提出、11 月半ばの成立を目指している。

政策情報は、全社協理事・評議員、政策委員会委員、幹事、都道府県・指定都市社協に配信しています。